

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部および経理部担当 (氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成24年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	27,272	4.3	160	△28.1	383	△18.0	199	△42.0
23年2月期第3四半期	26,146	39.2	223	—	467	—	344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	39.87	30.54
23年2月期第3四半期	69.60	47.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	16,536	9,382	56.7	1,703.80
23年2月期	15,578	10,844	69.6	1,703.83

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 9,382百万円 23年2月期 10,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係るものです。種類株式に係る配当につきましては、次々ページをご参照ください。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.7	220	△24.1	500	△15.2	280	△33.0	56.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無になります。詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	5,030,479 株	23年2月期	4,980,535 株
24年2月期3Q	2,787 株	23年2月期	2,787 株
24年2月期3Q	5,001,965 株	23年2月期3Q	4,943,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—		
24年2月期(予想)				円TIBOR+1.0%	円TIBOR+1.0%

※ 円TIBORとは24年3月1日午前11時現在における日本円1年もののトーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数字になります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他.....	2
(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第3四半期累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 補足情報.....	8
取扱商品別販売実績.....	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)における当社を取り巻く経済環境は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直しの動きが続いているものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の減速の影響から、そのペースは緩やかになっております。また、原発事故・電力供給問題、歴史的な円高水準、タイ洪水などのリスク要因も加わり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社は、MECT2011に出展し、主に海外からの航空機産業向けの切削工具やクランピングユニットを発掘・展示して注目を集めるなど、新しい市場に対する取組みに注力しました。その結果、第3四半期累計期間の売上高は272億72百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

取扱商品別売上高は、切削工具は138億10百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また機械工具は60億81百万円(同1.0%増)、産業機器は61億83百万円(同6.2%増)、工作機械は9億13百万円(同20.0%増)となりました。

利益面では、経費削減に努めましたが、人件費等の一部経費が増加したことにより営業利益は1億60百万円(前年同期比28.1%減)、経常利益は3億83百万円(同18.0%減)、四半期純利益は1億99百万円(同42.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

総資産は、165億36百万円と前事業年度末から9億57百万円増加しました。これは、たな卸資産が2億83百万円、短期貸付金が7億99百万円増加したことが主な要因です。

②負債

負債は、71億53百万円と前事業年度末から24億18百万円増加しました。これは、短期借入金が20億円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、93億82百万円と前事業年度末から14億61百万円減少しました。これは、自己株式(第二回優先株式)を16億50百万円で取得し消却を行ったことが主な要因です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年6月28日に公表した「業績予想および配当予想に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末における貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が10百万円減少しております。

3. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299	310
受取手形及び売掛金	8,788	8,864
たな卸資産	2,822	2,538
短期貸付金	2,100	1,300
その他	141	162
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	14,141	13,164
固定資産		
有形固定資産	274	304
無形固定資産	60	71
投資その他の資産		
投資有価証券	395	406
繰延税金資産	214	231
敷金及び保証金	1,436	1,386
その他	48	35
貸倒引当金	△29	△17
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,059	2,038
固定資産合計	2,394	2,413
資産合計	16,536	15,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417	3,074
短期借入金	2,500	500
未払法人税等	148	42
賞与引当金	63	77
その他	264	209
流動負債合計	6,393	3,904
固定負債		
退職給付引当金	537	602
役員退職慰労引当金	36	29
その他	185	198
固定負債合計	759	830
負債合計	7,153	4,734

(単位:百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,802	6,253
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,369	10,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	24
評価・換算差額等合計	13	24
純資産合計	9,382	10,844
負債純資産合計	16,536	15,578

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	26,146	27,272
売上原価	23,294	24,365
売上総利益	2,852	2,907
販売費及び一般管理費	2,628	2,746
営業利益	223	160
営業外収益		
受取利息	29	26
仕入割引	420	435
その他	23	23
営業外収益合計	473	485
営業外費用		
支払利息	3	8
売上割引	218	241
その他	7	13
営業外費用合計	229	262
経常利益	467	383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	—
その他	0	—
特別利益合計	95	—
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	3	10
税引前四半期純利益	558	373
法人税、住民税及び事業税	20	145
法人税等調整額	194	28
法人税等合計	214	174
四半期純利益	344	199

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式(優先株式)の取得および消却について

当社は、平成23年5月24日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づいて自己株式(第二回優先株式)を取得することを決議し、これを受けて同日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づいて具体的な取得方法について決定し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類

第二回優先株式

(2) 取得した株式の総数

150,000株

(3) 株式の取得価額の総額

1,650百万円

(4) 取得した日

平成23年6月17日

(5) 取得の方法

会社法第158条第1項に基づき、株主に対し、上記(1)から(4)に掲げる事項を通知したことにより買い受けいたしました。

上記により取得した自己株式(第二回優先株式)を平成23年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき以下のとおり消却することを決議いたしました。

(1) 消却した株式の種類

第二回優先株式

(2) 消却した株式数

150,000株

これにより、利益剰余金が1,650百万円減少しております。

4. 補足情報

取扱商品別販売実績

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		前年同期比 増減率	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比		
切削工具	13,211	50.5%	13,810	50.6%	+4.5%	特殊鋼工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	6,019	23.0%	6,081	22.3%	+1.0%	測定工具、作業工具 エア・電動工具 ケミカル製品 研磨材等
産業機器	5,824	22.3%	6,183	22.7%	+6.2%	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器、物流機器等
工作機械	761	2.9%	913	3.4%	+20.0%	工作機械 CAD/CAM 計測機器等
その他	330	1.3%	283	1.0%	△14.2%	
合計	26,146	100.0%	27,272	100.0%	+4.3%	